



ワールド・リート・オープン



新たな成長の兆しを見せ始めているリート市場に注目!

◆ 世界各国のリート(上場不動産投資信託)に分散投資を行います。

● 世界各国の様々な業種のリートに分散投資することで、リート自体が持つ分散効果が更に拡大され、特定の国・特定の業種の景気変動の影響を受けるリスクや、地震・火災等のリスクを分散・軽減する効果が期待されます。

リート(REIT:Real Estate Investment Trust=不動産投資信託)とは・・・

複数の投資家から集めた資金等で様々な不動産を取得・管理・運用し、投資先の不動産から得た賃料収入や売却益等を投資者に配当金として分配する仕組みのことです。

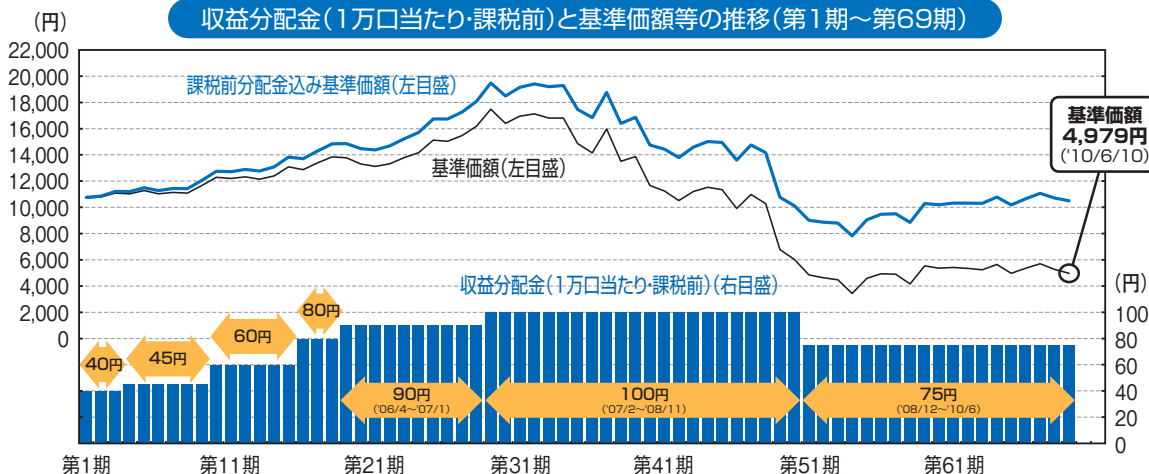
投資先国(2010年6月10日現在)



安定した収益の分配を目指します。

◆ 毎月10日(休業日のときは翌営業日)に決算を行います。

● 委託者が、基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。



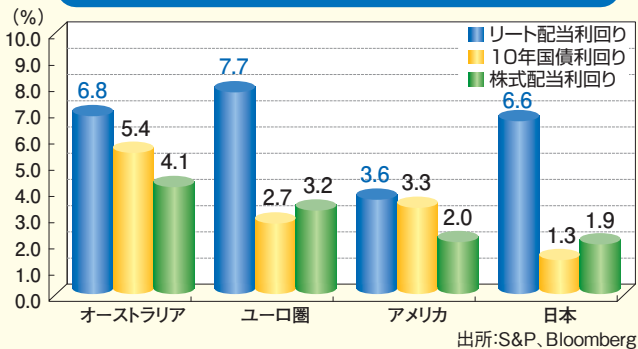
収益分配金の推移 (1万口当たり・課税前)

'04/10-12	40円
'05/1-6	45円
'05/7-12	60円
'06/1-3	80円
'06/4-'07/1	90円
'07/2-'08/11	100円
'08/12-'10/6	75円
設定来累計	5,515円

* 上記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 * 収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。
 * 課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。

魅力的な配当利回り

各国リートと国債、株式の利回りの比較(2010年5月末現在)



* 左記はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 * 各資産の利回りは、以下の数値を使用しています。リート:S&PグローバルREIT指数の採用銘柄の配当利回りを基に国際投信投資顧問が算出(ただし、ユーロ圏はオランダのリート配当利回り)、国債:各国10年国債利回り(ただし、ユーロ圏はドイツの10年国債利回り)、株式:日本「TOPIX」、アメリカ「S&P500」、ユーロ圏「ドイツDAX®指数」、オーストラリア「ASX200指数」
 * S&PグローバルREIT指数及びそのサブインデックスの所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズが有しています。国際投信投資顧問株式会社は、スタンダード&プアーズとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 * TOPIX(東証株価指数)は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利は東証が所有しています。

裏面の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

● お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



ゆたかな未来へあなたとともに
証券ジャパン

株式会社 証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号
 加入協会:日本証券業協会

● 設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
 加入協会:(社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

- 1 ファミリーファンド方式により、世界各国の不動産投資信託(リート=REIT)に分散投資を行います。
 - 2 毎月決算を行い、収益の分配を行います。
 - 3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループの運用ノウハウを活用します。
 - 4 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- *ただし、資金動向や市況動向等によっては、①～④のような運用ができない場合があります。
- 5 信託期限は無期限です。

ファンドに係るリスクについて

ファンドは、実質的には主に国内外の上場不動産投資信託を投資対象としています。基準価額は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」等があります。
*詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

● 当初設定日	平成16年7月2日
● 信託期限	無期限
● 決算日	毎月10日(休業日のときは翌営業日)
● お申込単位	(当初元本1口=1円) 「分配金受取コース」 10万口以上1万口単位または10万円以上1円単位です。 「自動けいぞく投資コース」 10万円以上1円単位です。 (販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。以下同じ。) *「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資によるお申込みについては、1円単位とします。 *販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいはお申込単位が異なる場合があります。
● お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 *お申込受付時間は、原則として午後3時までとさせていただきます。 *ニューヨークの銀行あるいはニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所が休業日の場合には、お申込みはできません。
● 収益分配	毎月10日(休業日のときは翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者にお支払いします。 「自動けいぞく投資コース」 収益分配金は、税金を差し引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
● ご換金単位	販売会社が定める単位とします。
● ご換金価額	ご換金の受付日の翌営業日の基準価額とします。 *ご換金のお申込受付時間は、原則として午後3時までで、販売会社が受付けたものを当日の換金請求とします。 *ニューヨークの銀行あるいはニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所が休業日の場合には、ご換金の請求はできません。
● 換金代金のお支払い	原則としてご換金の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者にお支払いします。
● 課税上の取扱い	当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。 収益分配金(普通分配金)の額ならびに解約差益および償還差益は、課税の対象となります。 *詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 *税制が改正された場合等は前記の内容が変更になることがあります。 *課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。
● 大口換金の制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
● 繰上償還	受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還される場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご購入時	● お申込手数料	お申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、以下の手数料率がかかります。(お申込みになる販売会社により異なります。)			
		手数料率	お申込口数に応じて	お申込代金(*1)に応じて	お申込金額(*2)に応じて
		1万口(円)未満		上限2.625%(税抜2.500%)	
		1万口(円)以上1億口(円)未満		上限2.100%(税抜2.000%)	
		1億口(円)以上		上限1.050%(税抜1.000%)	
		(*1)お申込代金=(基準価額×お申込口数)+お申込手数料 (*2)お申込金額=基準価額×お申込口数 *詳細は、販売会社にてご確認ください。			
保有時	● 信託報酬	純資産総額に対して年率1.6275%(税抜1.5500%)			
	● 監査費用	純資産総額に対して年率0.0105%(税抜0.0100%)			
	● その他の費用	有価証券等の売買および保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても信託財産から差引かれます。			
ご換金時	● ご換金手数料	かかりません。			
	● 信託財産留保額	かかりません。			

*お申込手数料、信託報酬、監査費用およびその他の費用(国内において発生するものに限ります。)については、消費税および地方消費税相当額を含みます。
*その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
*実質的な主要投資対象である不動産投資信託には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託先は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限額等を記載することはできません。
*前記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 / 国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会 / (社)日本証券投資顧問業協会
受託会社 / 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
投資顧問会社 / ○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー
販売会社 / 販売会社の照会先は以下の通りです。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。
○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

国際投信投資顧問株式会社

0120-759311(フリーダイヤル)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス:http://www.kokusai-am.co.jp